

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月31日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 泥谷 辰夫

TEL ( 03 ) 5437 - 8028

中間決算取締役会開催日 平成15年10月31日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	192,284	1.8	13,590	0.4	12,429	14.9
14年 9月中間期	188,973	1.3	13,643	6.4	10,818	14.5
15年 3月期	378,608	-	25,740	-	21,226	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5,865	80.6	10.24	9.80
14年 9月中間期	3,248	84.5	5.81	5.57
15年 3月期	3,085	-	5.39	5.20

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 212百万円 14年 9月中間期 252百万円  
15年 3月期 77百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 572,888,425株 14年 9月中間期 559,287,294株  
15年 3月期 559,263,107株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	399,233	110,705	27.7	193.25
14年 9月中間期	390,096	103,435	26.5	184.94
15年 3月期	370,886	103,237	27.8	184.48

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 572,865,721株 14年 9月中間期 559,281,317株  
15年 3月期 559,220,218株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	28,222	4,825	19,905	13,869
14年 9月中間期	16,664	9,424	1,290	20,269
15年 3月期	40,707	21,988	20,152	10,312

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	380,000	27,000	10,500

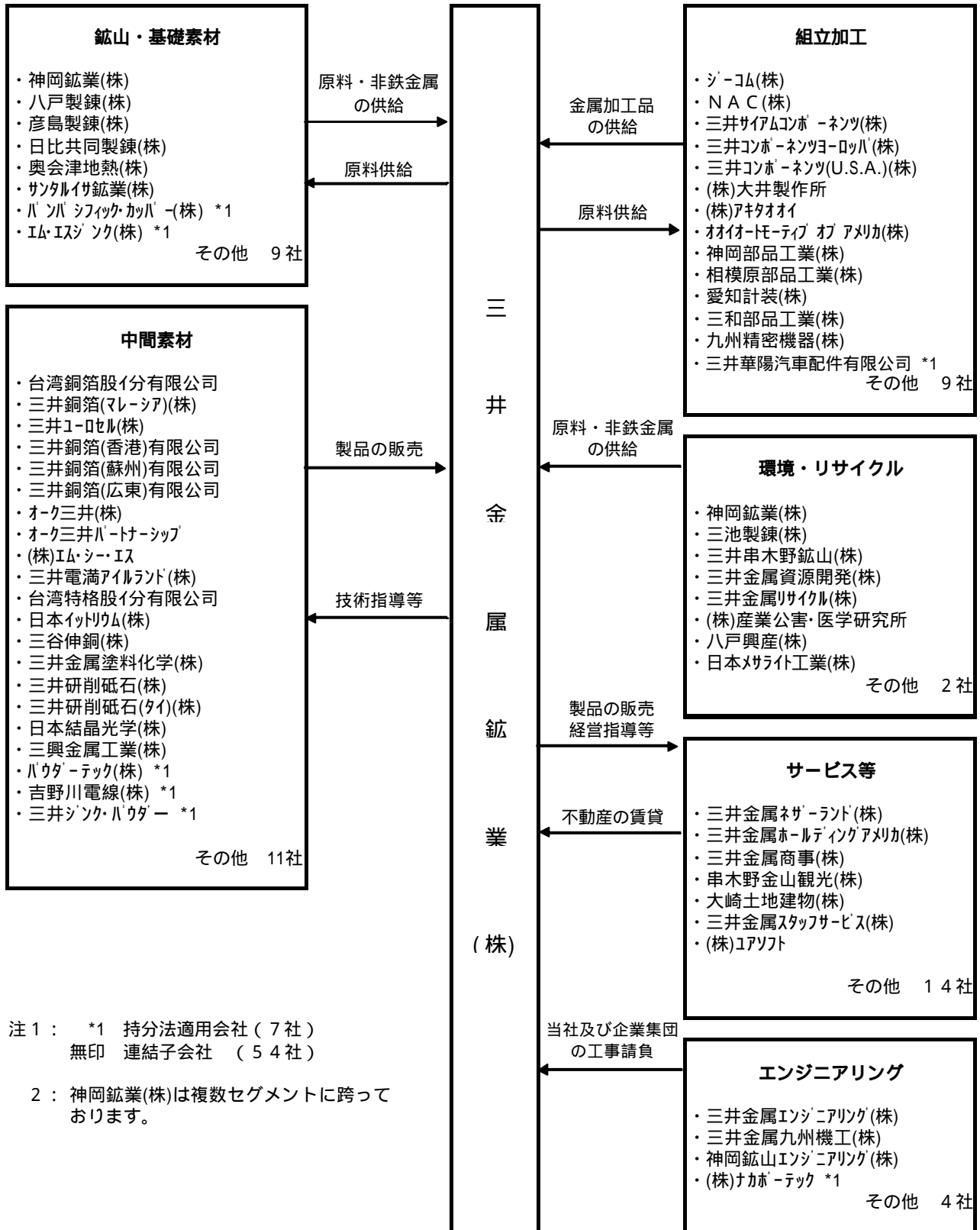
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円33銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社 85 社、関連会社 25 社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

( 事業系統図 )



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし価値ある商品によって社会に貢献し社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念に掲げ、「マテリアルの知恵を活かす」という思想のもとに、今日まで素材メーカーとして成長を遂げてまいりました。

今後も、「革新とスピード」を共通のキーワードに、差別化された商品と技術のスピーディな開発・レベルアップによって既存の事業分野のみならず新たな価値の創造に取り組み、新しいマーケットへの挑戦を続け、企業の成長と価値の増大を実現してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

利益配分につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行えるよう最大限の努力をいたす所存であります。

### 3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「製造業の原点回帰」をスローガンとして、市場の求める商品を最高の品質で、安全に、スピーディに供給することを事業運営の根幹として、ヒト・モノ・カネの経営資源の「選択と集中」を加速させ、強靱な事業体質構築に取り組んでおります。その中で当年度は特に次の三点について具体的に取り進めてまいります。

既存事業とその周辺事業を改めて評価しなおし、「企業価値増大」の可能性を徹底追求して事業再編を図ってまいります。

総合研究所の機能強化を中心に、全社的に「次世代商品開発」、「新規事業創出」を加速いたします。

「財務体質の改善」に引き続き取り組み、有利子負債の削減をさらに進めることによりその強化を図ってまいります。

一方、個別事業の課題として、次の4点につきまして重点的に取り組んでおります。

第一に、銅箔事業の収益力の回復であります。

電解銅箔需要は、2002年以降緩やかな回復基調にありますが、供給能力を上回るまでには至っておりません。

このような状況の中、国内拠点は、高付加価値品への特化をすすめており、「高耐熱性のキャリア付き極薄銅箔」、「超ファインパターン向け電解銅箔」等の開発・販売を開始いたしました。欧米拠点は、規模の縮小を図る一方で新規製品の研究開発機能を充実し、エンベディットキャパシタ（コンデンサー内蔵型銅張り積層板）材料等の試作と試験販売を開始いたしました。アジア拠点は、コスト競争力強化に向けて徹底的なコストダウン等の諸施策を実行しております。

その結果、業績は大幅に改善しております。

第二に、自動車用機能部品事業の強化であります。

自動車用ドアロック等の事業は国内外で展開しておりますが、平成15年4月1日に「株式会社大井製作所」を完全子会社化したことで、ドアロックのマーケットシェアは国内1位、全世界でも2位のメーカーとなりました。今後は、国内外の各拠点において、開発、生産、調達、販売等の各分野で相乗効果を実現し、事業の収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

第三に、金属および環境事業の整備であります。

金属事業は、銅製錬事業、亜鉛製錬事業、鉛製錬事業のそれぞれにおいて、日鉱金属株式会社、住友金属鉱山株式会社、東邦亜鉛株式会社との連携をさらに強化し事業提携の効果と国際競争力を一層高めてまいります。また、業務提携会社との最適操業によって生じた余力は金属資源リサイクル処理などの環境事業に振り向け、金属事業、環境事業の一貫体制の構築により事業価値の最大化と資源循環型社会への貢献を図ってまいります。さらに環境事業につきましては、独自の汚染土壌浄化技術を早期に確立し、特徴のある事業展開を目指してまいります。

第四に、技術開発型商品の強化であります。

銅箔、半導体実装材料(TAB・COFテープ)、機能粉、薄膜材料、単結晶等の技術革新に素早い対応を必要とする技術開発型商品は、市場ニーズにあった最先端の商品を開発、供給することで事業の一層の拡大と成長を図ってまいります。

経営環境は不透明で厳しい状況が当分続くと予想されますが、以上の取り組みにより、企業の成長と価値の増大を実現し、利益の極大化を図ってまいります。

#### 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ、企業の持続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示

顧客各位に対しては、価値ある商品の供給

地域社会との関係では、共生・共栄

従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件の実現

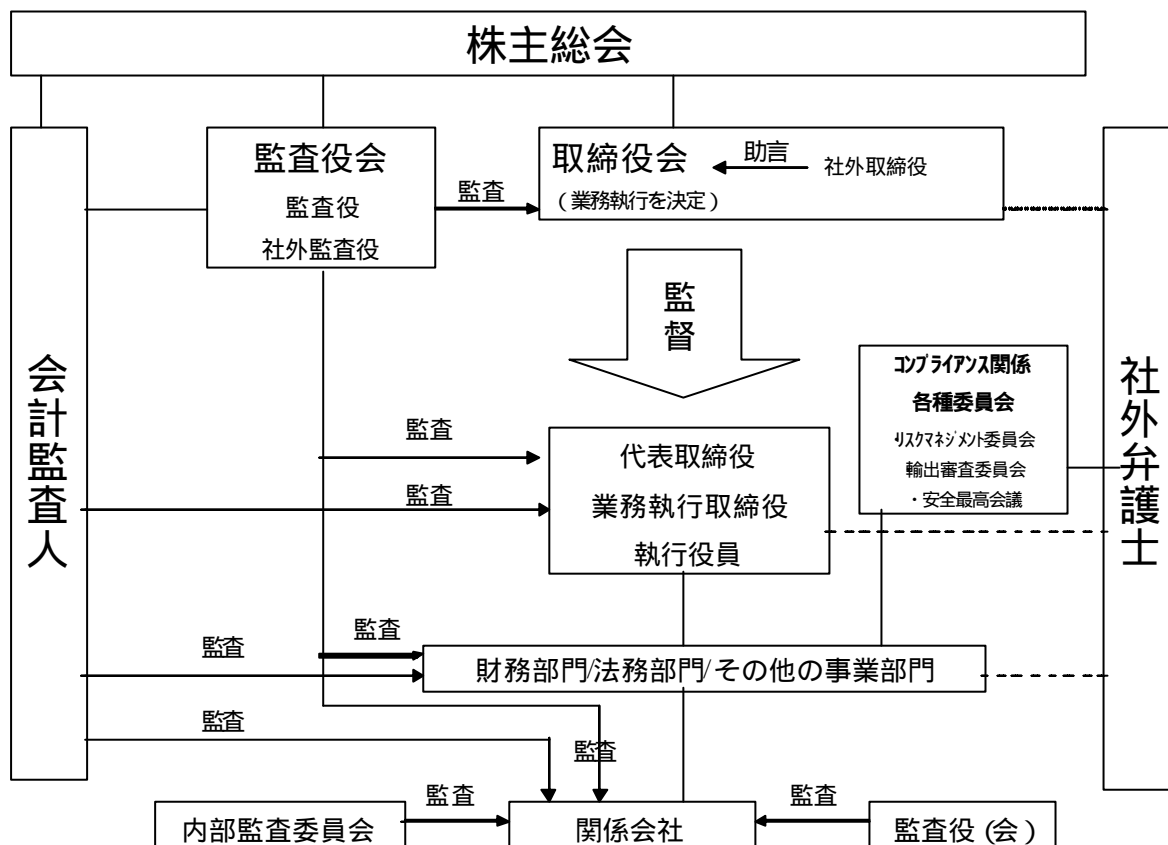
これらに留意した施策に取り組んでまいります。

現在の取締役は11名、執行役員28名(内、取締役兼務者10名)監査役は4名(内、社外監査役1名)であり、経営の透明性をより高めるため、去る6月27日開催の定時株主総会で社外取締役1名を新たに選任しております。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も継続して検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、これまで行ってきた経営組織や制度の改革を進めてまいりたいと思います。

また、コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、全社員を対象に、法令遵守、社会への貢献や人権尊重などについての基本的な考え方を定めた「行動指針」の内容を見直し、当社および当社企業集団におけるコンプライアンス体制の姿をより明確にし、経営者ならびに社員一人一人が具体的な行動基準としてこれらに則った企業行動がとれるよう本年7月に「行動指針」を「行動基準」と改訂いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査の適正さを確保するため、監査役会および取締役会が、商法特例法および証券取引法に基づく監査について会計監査人より報告を受けるとともに、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をいたしております。

さらに当社は、関係会社内部監査委員会を設置し、各社の経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、関係会社の財務処理の健全性維持と改善を図っております。

なお、当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、弁護士、会計監査人などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の緩やかな回復や株価の上昇など景気に明るい兆しが見え始めましたが、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費の低迷が続くなど、景気回復の足取りが重い状況で推移しました。

当社グループをめぐる事業環境は、デジタル家電の活況などの電子機器関連需要に支えられて電子材料関連製品が堅調に推移し、とりわけ金属粉などの機能材料が好調でありましたが、一方、全ての事業分野においてグローバルな価格競争が続いております。

また、金属製錬事業におけるアライアンスでは、亜鉛の乾式製錬分野でのエム・エスジンク株式会社との受託取引への変更が続いて、銅製錬事業がパンパシフィック・カッパー株式会社からの完全受託取引に移行しました。

さらには、自動車用機能部品事業では、株式会社大井製作所グループが完全子会社として当社グループの一員となり、一体運営による事業強化体制が整いました。

このような状況下、当社は全事業部門、全関係会社を挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりましたことと、株式会社大井製作所グループを新規連結したこと、銅製錬事業ならびに亜鉛製錬事業の一部について取引形態を変更したことなどの結果、当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ、33億円(1.8%)増加の1,922億円となりました。

損益面では、厳しい事業環境の中、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質強化等諸施策を推進した結果、営業利益は、前年同期比0.5億円(0.4%)減少の135億円、経常利益は前年同期比16億円(14.9%)増加の124億円となり、さらに、固定資産除売却損、棚卸資産売却損、関係会社整理損、退職給付会計基準移行時差異償却等の特別損失を差し引き、税効果よる法人税等調整額を含めた税金費用を加・減した結果、中間(当期)純利益は、前年同期比26億円(80.6%)増加の58億円となりました。

##### (2) 当中間期のセグメント別の概況

###### 鉱山・基礎素材

〔亜鉛(当中間連結会計期間の生産量98千t、前年同期比2.3%増  
<共同製錬については当社シェア分>)〕

国内の亜鉛需要は、建材用などの一般溶融亜鉛メッキ分野は公共投資削減の影響から低迷しておりますが、亜鉛メッキ鋼板の増産により高炉メーカー向け需要が堅調に推移しましたので、前年同期に比べてほぼ横這いとなりました。価格面では、前年同期に比べLME(ロンドン金属取引所)価格は上昇しましたが、為替が円高に推移しましたので国内価格は僅かながら下落いたしました。

売上高につきましては、前年度下半期より乾式製錬により生産した亜鉛が住友金属鉱山株式会社との合併会社で持分法適用会社であるエム・エスジンク株式会社との受託取引に変更となったことにより、前年同期に比べて減少いたしました。

〔銅(当中間連結会計期間の生産量73千t、前年同期比12.8%減  
<共同製錬については当社シェア分>)〕

銅地金の需要は、国内では伸銅向けが好調であったことに加え、スクラップ不足による代替需要があり、輸出についても中国を中心とした東南アジア向けが好調でありましたので、総じて好調でありました。価格面では、為替が円高に推移しましたが、LME(ロンドン金属取引所)価

格が上昇しましたので、国内価格は前年同期とほぼ同水準となりました。

売上高につきましては、当中間期より日鉱金属株式会社との合併会社で持分法適用会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社との受託取引に変更となったことにより、前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

#### 〔その他〕

その他製品も販売数量の減少、価格の低下などにより、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ179億円(29.4%)減少の430億円、営業利益は7億円(84.1%)増加の17億円となりました。

#### 中間素材

##### 〔電子材料〕

電解銅箔(当中間連結会計期間の生産量18千t、前年同期比2.9%増)は、ITバブル崩壊後の2002年以降需要が緩やかな回復基調にあるなかで、販売数量は堅調に推移しました。一方、2002年度に大幅に下落した販売価格は、二次に亘る値戻し努力の結果是正されてきており、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

半導体実装材料(TABテープ)(当中間連結会計期間の受注量318百万個、前年同期比11.8%減)は、昨年上半期は、米国を中心とした液晶モニター需要の牽引などによる急激な需要拡大をみた一方、当中間期前半は、その後の在庫調整の長期化の影響により販売数量は伸び悩みましたが、後半は、大型液晶パネルの伸張を背景とした市場の回復や営業努力により販売数量は回復いたしました。販売価格は、競合との闘(せめ)ぎあい、継続的な値下げ要請などから厳しい状況が続いております。その結果、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

電池材料(当中間連結会計期間の生産金額58億円、前年同期比6.7%減、販売価格ベース)は、生産能力過剰、電池業界の競争激化や海外品との価格競争により製品価格が下落いたしました。一方、販売数量については、二次電池材料の水素吸蔵合金やマンガン酸リチウムは増加しましたが、一次電池材料の電解二酸化マンガンおよび亜鉛粉などは国内および海外向けとも減少しましたので、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

薄膜材料(スパッタリング・ターゲット)は、パソコン、液晶テレビの販売活況などから、主力のITOを中心に好調でしたので、価格競争が厳しい状況ではありますが、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

以上の結果、電子材料の売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

##### 〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は、多機能携帯電話やプラズマディスプレイパネルなど好調な電子機器需要に支えられ販売数量が増加し、マグネタイトは新機種プリンター向けなどの販売が好調でしたので、価格面では厳しい状況にあるものの、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

##### 〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は液晶研磨用を中心に需要が安定しており、ハードディスク研磨用も堅調に推移しました。酸化タンタル及び酸化ニオブは、デジタルカメラ市場の拡大に伴い光学ガラス向けが好調でした。一方販売価格は、販売競争、タンタル相場下落などによって低下しましたが、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

##### 〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けが堅調に推移いたしました。また、アルミ溶湯濾過装置は海外向けが好調で

したので、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔パーライト〕

湿式濾過助剤および外壁材など住宅建材用の販売量は減少しましたが、断熱材用が一般保冷用向けに堅調であったことと大型タンク物件への納入により、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔伸銅品〕

当中間期前半まで業界全体が自動車およびIT関連材を牽引役に需要が高水準であった状況の中で、当社は一般黄銅系を中心に好調であったことなどから、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

〔単結晶〕

ステップ - 向けC a F 2単結晶の需要減少とE D S（爆発物検知装置用X線シンチレーター）用単結晶の受注時期の繰り延べにより、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。

なお、事業実態をセグメント情報によりの確に反映させるため、産業廃棄物処理事業の比重が高まった関係会社1社を、当中間期より当該中間素材セグメントから環境・リサイクルセグメントに変更いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ51億円（7.1%）減少の674億円、営業利益は4億円（5.8%）減少の77億円となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当中間連結会計期間の生産金額463億円、前年同期比106.4%増）〕

当部門の主力製品でありますドアロック等の自動車用機能部品の販売は、国内では自動車生産は横這いながらも当社製品搭載車種の販売が苦戦したことにより販売量が減少し、海外拠点においてはアジアとヨーロッパは好調でありましたが、北米の日系メーカー以外への販売が減少しました。しかし、平成15年4月1日に株式交換により完全子会社とした株式会社大井製作所およびその子会社2社を新規連結したことにより、売上高は前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

〔ダイカスト品（当中間連結会計期間の生産金額63億円、前年同期比0.7%増）〕

アルミダイカスト品が、自動車用需要の増加により販売量が増加しました。一方、マグネダイカスト外装品において、デジタルカメラ・情報携帯端末向け等に販売は好調でしたものの、販売価格の低下やデジタルビデオカメラ用での一部他素材への転換などがありましたので、売上高は前年同期と同等となりました。

〔その他〕

自動車用触媒は、主力の国内軽自動車向け販売が減少しましたので、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。また、非破壊型検査装置は、果実用センサーのみかん用が主要産地での導入が一巡したことにより売上高は前年同期に比べて減少しました。なお、半導体評価装置が、半導体市況の回復により売上高を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ、229億円（53.6%）増加の657億円、営業利益は10億円（32.4%）減少の22億円となりました。



## 環境・リサイクル

鉛（当中間連結会計期間の生産量32千t、前年同期比1.3%増）は、脱鉛化の影響から国内需要は減少傾向にあります。パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤の販売は堅調に推移いたしました。土壌調査、産業廃棄物処理等その他の部門においても堅調でありました。その結果、売上高は前年同期に比べて増加いたしました。

なお、事業実態をセグメント情報により的確に反映させるため、産業廃棄物処理事業の比重が高まった関係会社1社を、当中間期より中間素材セグメントから当該環境・リサイクルセグメントに変更いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ22億円（21.7%）増加の124億円となり、営業利益は3億円（79.9%）増加の7億円となりました。

## エンジニアリング

売上高は、外部売上高の増加により、前年同期比で2億円（3.0%）増加の85億円となり、営業利益は0.1億円（63.5%）増加の0.4億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は37億円であります。

## サービス等

売上高は前年同期比で0.3億円（0.2%）減少の149億円となりました。また、営業利益は前年同期比3億円（114.9%）増加の6億円となりました。

## （3）通期の見通し

わが国経済は、企業業績の好転などにより、株価も回復して緩やかな底離れの感がありますが、雇用・所得環境が依然として改善されていない状況に加え、最近の急激な円高が景気の先行きを不透明にしております。このような経済情勢の中で、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想しておりますので、下半期以降も引き続きコスト削減を図ると共に、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、業績の確保・拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

平成16年3月期（2003年度）の連結業績見通しは、次のとおりです。

	連 結	個 別
売 上 高	3,800億円	2,120億円
営業利益	296	93
経常利益	270	140
当期利益	105	5

なお、利益配当金につきましては、前期と同額の1株につき5円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が135億円となったこと、売上債権、棚卸資産が大幅に減少したことなどにより、282億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式交換により完全子会社とした大井製作所およびその子会社2社から31億円の資金をうけいれたことや投資有価証券の売却などがありましたが、有形固定資産の取得による88億円の支出などにより、48億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金を135億円減少させたことと、5月に100億円の普通社債を発行したこと、一方で、9月に転換社債を133億円償還したことなどにより、199億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ35億円増加の138億円となりました。

また、当中間期末の総資産残高は、売上債権、棚卸資産の大幅な減少があったものの、大井製作所およびその子会社2社の新規連結による大幅な増加から、前期末に対し283億円増加の3,992億円となりました。借入金・社債残高は、大井製作所グループ新規連結による増加がありましたが、有利子負債削減の推進により、前期末に対し73億円減少の1,752億円となりました。その結果、株主資本比率は、前期末と同等の27.7%となりました。

### (2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益を296億円と予想しておりますことから、440億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出231億円などにより、190億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済を進めてまいりますことなどから、290億円のキャッシュの減少となる見込です。

以上から、新規連結を含めた現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて40億円減少の見込です。

また、当期末の総資産残高は、前期末より約170億円増加の3,880億円、借入金・社債残高は、前期末より約155億円減少の1,670億円を見込んでおります。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第75期 平成12年 3月期	第76期 平成13年 3月期	第77期 平成14年 3月期	第78期 平成15年 3月期	第79期 平成15年 9月中間期
株主資本比率(%)	20.3%	24.9%	26.7%	27.8%	27.7%
時価ベースの株主 資本比率(%)	82.0%	95.8%	62.9%	44.3%	56.8%
債務償還年数(年)	6.4	4.4	7.0	4.5	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	5.6	8.4	6.0	11.7	17.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日)		前中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	154,276	38.6	159,714	40.9	147,729	39.8
現金及び預金	13,871		20,311		10,356	
受取手形及び売掛金	66,166		64,854		62,328	
有 価 証 券	40		-		-	
たな卸資産	52,661		61,154		62,591	
繰延税金資産	4,423		3,219		2,975	
そ の 他	17,911		10,943		10,271	
貸倒引当金	798		769		793	
<b>固 定 資 産</b>	244,957	61.4	230,381	59.1	223,157	60.2
1 . 有 形 固 定 資 産	201,030	50.4	194,509	49.9	188,580	50.8
建物及び構築物	71,049		70,683		69,760	
機械装置及び運搬具	73,635		77,245		74,014	
鉱 業 用 地	183		396		313	
一 般 用 地	42,672		35,727		35,785	
建設仮勘定	5,235		4,123		2,448	
そ の 他	8,254		6,332		6,257	
2 . 無 形 固 定 資 産	2,494	0.6	4,017	1.0	2,062	0.6
連結調整勘定	-		1,973		-	
そ の 他	2,494		2,043		2,062	
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	41,432	10.4	31,855	8.2	32,514	8.8
投資有価証券	22,744		18,282		17,893	
長期貸付金	3,529		3,541		3,500	
繰延税金資産	12,835		8,490		9,285	
そ の 他	5,381		4,686		4,912	
貸倒引当金	3,059		3,145		3,076	
<b>資 産 合 計</b>	<b>399,233</b>	<b>100.0</b>	<b>390,096</b>	<b>100.0</b>	<b>370,886</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日)		前中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>	158,265	39.6	178,345	45.7	161,405	43.5
支払手形及び買掛金	29,844		24,014		25,933	
短 期 借 入 金	89,930		107,794		90,063	
コマーシャルペーパー	5,000		-		5,000	
社債(一年内償還)	-		5,000		-	
転換社債(一年内償還)	-		13,371		13,371	
未 払 消 費 税 等	1,040		1,520		1,699	
未 払 法 人 税 等	2,176		4,222		3,533	
繰 延 税 金 負 債	82		-		72	
賞 与 引 当 金	5,262		4,791		4,788	
そ の 他	24,928		17,631		16,943	
<b>固 定 負 債</b>	119,929	30.0	97,984	25.1	95,547	25.8
社 債	11,050		50		50	
長 期 借 入 金	69,220		78,233		74,045	
繰 延 税 金 負 債	2,643		1,412		969	
退 職 給 付 引 当 金	21,515		15,135		17,329	
役員退職慰労引当金	936		818		917	
金属鉱業等鉱害防止引当金	577		894		720	
連 結 調 整 勘 定	12,914		-		118	
そ の 他	1,070		1,439		1,397	
<b>負 債 合 計</b>	278,194	69.6	276,329	70.8	256,953	69.3
<b>少 数 株 主 持 分</b>	10,334	2.6	10,331	2.7	10,695	2.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	42,129	10.6	42,129	10.8	42,129	11.4
資 本 剰 余 金	22,557	5.7	18,570	4.8	18,570	5.0
利 益 剰 余 金	48,715	12.2	45,978	11.8	45,816	12.3
その他有価証券評価差額金	2,040	0.5	119	0.0	331	0.1
為替換算調整勘定	4,705	1.2	3,353	0.9	3,584	1.0
自 己 株 式	33	0.0	9	0.0	26	0.0
<b>資 本 合 計</b>	110,705	27.8	103,435	26.5	103,237	27.8
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	399,233	100.0	390,096	100.0	370,886	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	192,284	100.0	188,973	100.0	378,608	100.0
売 上 原 価	158,432	82.4	155,749	82.4	313,416	82.8
売 上 総 利 益	33,851	17.6	33,224	17.6	65,192	17.2
販売費及び一般管理費	20,260	10.5	19,580	10.4	39,451	10.4
<b>営 業 利 益</b>	13,590	7.1	13,643	7.2	25,740	6.8
営 業 外 収 益	2,926	1.5	947	0.5	2,192	0.6
受 取 利 息	38		48		91	
受 取 配 当 金	315		277		352	
為 替 差 益	-		292		564	
連結調整勘定償却額	1,443		-		-	
持分法による投資利益	212		-		-	
その他雑収益	915		330		1,184	
営 業 外 費 用	4,087	2.1	3,773	2.0	6,706	1.8
支 払 利 息	1,654		1,795		3,443	
持分法による投資損失	-		252		77	
その他雑費用	2,432		1,724		3,185	
<b>経 常 利 益</b>	12,429	6.5	10,818	5.7	21,226	5.6
特 別 利 益	282	0.1	291	0.2	1,289	0.3
固 定 資 産 売 却 益	127		234		330	
投資有価証券売却益	140		-		312	
貸倒引当金戻入	4		34		36	
その他特別利益	11		22		610	
特 別 損 失	8,745	4.5	3,970	2.1	13,208	3.5
賠 償 金 及 び 補 償 金	248		270		750	
退職給付会計基準移行時差異償却	1,903		1,902		3,803	
投資有価証券評価損	10		153		2,556	
連結子会社株式売却損	-		166		166	
固定資産除却損	712		923		1,856	
固定資産売却損	53		42		66	
たな卸資産売却損	3,158		-		-	
関係会社整理損	2,428		-		-	
その他特別損失	231		510		4,008	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	3,966	2.1	7,139	3.8	9,307	2.4
法人税、住民税及び事業税	2,850	1.5	4,816	2.5	7,791	2.1
法人税等調整額	4,520	2.4	1,011	0.5	2,058	0.6
少数株主利益	229	0.1	86	0.0	489	0.1
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	5,865	3.1	3,248	1.8	3,085	0.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	18,570	18,570	18,570
資本準備金期首残高	18,570	18,570	18,570
資本剰余金増加高	3,986	-	-
株式交換による新株の発行	3,986	-	-
資本剰余金中間期末残高	22,557	18,570	18,570
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	45,816	45,975	45,975
連結剰余金期首残高	45,816	45,975	45,975
利益剰余金増加高	5,865	3,248	3,085
中間純利益	5,865	3,248	3,085
利益剰余金減少高	2,966	3,245	3,245
配当金	2,870	2,796	2,796
役員賞与	96	60	60
連結子会社増による減少	-	197	197
持分法適用会社増による減少	-	190	190
利益剰余金中間期末残高	48,715	45,978	45,816

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,966	7,139	9,307
減価償却費	12,269	12,863	27,207
投資有価証券売却益	140	-	312
連結子会社株式売却損	-	166	166
投資有価証券評価損	10	153	2,556
固定資産売却益	127	234	330
固定資産売却損	53	42	66
固定資産除却損	712	923	1,856
賠償金及び補償金	248	270	750
退職給付会計基準移行時差異償却 為替差損	1,903 27	1,902 32	3,803 325
持分法による投資損益	212	252	77
連結調整勘定償却額	1,443	362	2,428
貸倒引当金の減少額	45	284	328
退職給付引当金の減少額	365	1,652	1,380
金属鉱業等鉱害防止引当金の減少額	142	132	306
受取利息及び受取配当金	354	325	444
支払利息	1,654	1,795	3,443
売上債権の減少額	5,751	4,453	6,898
たな卸資産の減少額	13,999	2,074	640
仕入債務の減少額	226	3,882	1,452
その他	3,525	3,221	2,021
小計	33,958	22,636	52,303
利息及び配当金の受取額	347	325	444
持分法適用会社からの配当金受取額	84	54	109
利息の支払額	1,638	1,835	3,489
賠償金及び補償金の支払額	248	270	750
法人税等の支払額	4,280	4,245	7,910
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,222</b>	<b>16,664</b>	<b>40,707</b>



(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	77	330	2,710
投資有価証券の売却による収入	821	19	1,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	43	43
株式交換による子会社資金の受入額	3,166	-	-
有形固定資産の取得による支出	8,857	9,996	20,344
有形固定資産の売却による収入	421	830	1,285
無形固定資産の取得による支出	185	57	450
短期貸付金の増加額	275	5	150
長期貸付金の貸付による支出	70	-	25
長期貸付金の回収による収入	104	75	138
その他	127	83	826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,825</b>	<b>9,424</b>	<b>21,988</b>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	3,907	2,872	12,566
コマーシャルペーパーの増減額	-	3,000	2,000
長期借入による収入	4,540	15,180	21,808
長期借入金の返済による支出	14,162	10,908	23,484
社債の償還による支出	-	-	5,000
社債の発行による収入	10,000	-	-
転換社債の償還による支出	13,371	-	-
配当金の支払額	2,870	2,796	2,796
少数株主への配当金支払額	120	102	132
その他	15	44	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,905</b>	<b>1,290</b>	<b>20,152</b>
<b>. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>65</b>	<b>258</b>	<b>250</b>
<b>. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>3,556</b>	<b>8,271</b>	<b>1,684</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,312</b>	<b>11,230</b>	<b>11,230</b>
<b>. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>-</b>	<b>766</b>	<b>766</b>
<b>. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>13,869</b>	<b>20,269</b>	<b>10,312</b>

## 【 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：54社

主要会社名：神岡鋳業(株)、彦島製錬(株)、日比共同製錬(株)、奥会津地熱(株)、  
八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、三井電満アイルランド(株)、  
台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(マレーシア)(株)、オーク三井(株)、ジーコム(株)、  
三井金属インダストリアル(株)、三井金属ネザerland(株)

連結子会社のうち、(株)大井製作所、(株)アキタオオイ、材イートモティブ・オブ・アメリカ(株)は株式交換により株式を取得したことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：広東三井汽車配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：三井ジンク・パウダー

(2) 持分法適用の関連会社数：6社

会社名：パウダーテック(株)、(株)ナカボ - テック、吉野川電線(株)、  
パンパシフィック・カップ - (株)、三井華陽汽車配件有限公司、エム・エスジンク(株)

(3) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称：広東三井汽車配件有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三井金属ホールディングアメリカ(株)、三井金属ネザerland(株)、三井ユーロセル(株)、サントルイサ鋳業(株)、三井研削砥石(タイ)(株)、三井サイアムコンポーネツ(株)、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、オーク三井(株)、オーク三井パートナーシップ、三井コンポーネツヨーロッパ(株)、三井銅箔(広東)有限公司及び三井コンポーネツ(U.S.A.)(株)の中間決算日は、6月30日であります。また、材イートモティブ・オブ・アメリカ(株)の中間決算日は、8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式  
主として総平均法による原価法

満期保有目的の債権  
・償却原価法（定額法）

その他有価証券  
・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法または移動平均法により算定）  
・時価のないもの……主として総平均法による原価法

(イ) デリバティブ：時価法

(ウ) たな卸資産：当社の金属事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産  
……先入先出法による原価基準  
当社の銅箔事業部のたな卸資産  
……移動平均法による原価基準  
連結子会社の(株)大井製作所のたな卸資産  
……総平均法による原価基準  
その他のたな卸資産  
……主として後入先出法による原価基準  
（在外子会社については、総平均法または先入先出法による低価法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については、主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、大崎土地建物(株)、(株)大井製作所の一部（工具器具備品のうち金型）、三井銅箔(マレーシア)(株)、ジーコム(株)、台湾銅箔股份有限公司、三井サイアムコンポ-ネツ(株)等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

連結子会社の奥会津地熱(株)は、従来、需要家との契約に基づき地熱蒸気坑井設備（有形固定資産）の耐用年数を10年としておりましたが、同社の事業開始以来8年間の使用実績や他社の地熱蒸気坑井設備の使用実績を踏まえ、当中間連結会計期間において需要家との契約による長期経営計画を見直した結果、耐用年数を20年にすることといたしました。

この結果、従来と比較して営業利益及び経常利益は742百万円増加し、税金等調整前中間純利益も同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(イ) 無形固定資産：

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金：

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(ウ) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準移行時差異（19,084百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～18年）による定額法（一部の子会社については定率法）により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(エ) 役員退職慰労引当金：

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。

(オ) 金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

### (ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

### (ウ) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

### (エ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## ( 7 ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

## 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【 注記事項 】

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前連結会計年度
	( 百万円 )	( 百万円 )	( 百万円 )
1 . 減価償却累計額	363,206	311,137	321,762
2 . 受取手形割引高	122	267	180
受取手形裏書譲渡高	63	206	172
3 . 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	429	-	41
受取手形及び売掛金	6,055	2,293	2,169
たな卸資産	3,500	-	-
有形固定資産	85,408	97,727	86,829
投資有価証券	2,549	1,162	1,150
投資その他の資産その他	302	302	-
上記に対応する債務			
短期借入金	4,563	3,827	180
長期借入金 ( 1 年以内返済予定含む )	34,990	42,389	35,269
第三者の借入金	300	387	352
4 . 保証債務			
( 1 ) 債務保証	総額(当社負担額) 21,493 ( 21,493 )	総額(当社負担額) 8,688 ( 8,448 )	総額(当社負担額) 10,750 ( 10,750 )

( 中間連結損益計算書関係 )

	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前連結会計年度
	( 百万円 )	( 百万円 )	( 百万円 )
1 . 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目			
運賃諸掛	4,518	4,193	8,147
給料	4,131	3,918	7,493
賞与・退職給与	208	690	2,138
賞与引当金繰入	1,411	1,327	1,389
退職給付引当金繰入	469	466	1,724
役員退職慰労引当金繰入	124	98	201
貸倒引当金繰入	10	45	115
減価償却費	650	638	1,341
研究費調査探鉱費	2,384	2,282	4,414

2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-	56	58
機械装置及び運搬具	20	26	47
一般用地	105	143	191
その他	1	8	33
計	127	234	330

3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	121	98	442
機械装置及び運搬具	537	796	1,185
その他	53	28	227
計	712	923	1,856

4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	0	30	36
機械装置及び運搬具	44	3	17
一般用地	8	5	9
その他	1	2	3
計	53	42	66

5. 当中間連結会計期間における税金費用については、連結子会社において簡便法により計算している会社を含んでいるため、法人税等調整額の一部は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 連結会計期間 (百万円)	前 中 間 連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	13,871	20,311	10,356
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>2</u>	<u>42</u>	<u>43</u>
小計	13,869	20,269	10,312
有価証券勘定に含まれている取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	-	-	-
現金及び現金同等物	<u><u>13,869</u></u>	<u><u>20,269</u></u>	<u><u>10,312</u></u>



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	39,092	61,407	65,581	8,598	5,481	12,123	192,284	-	192,284
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,930	6,012	199	3,873	3,118	2,862	19,998	(19,998)	-
計	43,023	67,419	65,781	12,472	8,599	14,985	212,282	(19,998)	192,284
営業費用	41,303	59,689	63,571	11,691	8,553	14,303	199,113	(20,420)	178,693
営業利益	1,719	7,729	2,210	780	46	682	13,168	( 422)	13,590

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	55,012	67,327	42,662	6,562	4,672	12,735	188,973	-	188,973
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,910	5,279	174	3,681	3,674	2,286	21,006	(21,006)	-
計	60,923	72,607	42,836	10,244	8,347	15,021	209,980	(21,006)	188,973
営業費用	59,989	64,403	39,569	9,810	8,319	14,703	196,796	(21,466)	175,330
営業利益	933	8,203	3,267	433	28	317	13,184	( 459)	13,643

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	106,354	132,261	85,061	15,617	14,416	24,896	378,608	-	378,608
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,098	9,932	393	6,629	8,865	4,509	40,428	(40,428)	-
計	116,453	142,193	85,455	22,247	23,281	29,406	419,037	(40,428)	378,608
営業費用	114,815	127,749	79,754	21,070	22,128	28,682	394,201	(41,333)	352,867
営業利益	1,638	14,443	5,700	1,176	1,153	723	24,835	( 904)	25,740

(注) 1 . 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業実態をセグメント情報により的確に反映させるため、関係会社の帰属する事業区分を見直し、産業廃棄物処理事業の比重が高まった関係会社について、これまでの「中間素材」から「環境・リサイクル」の区分に変更しております。

なお、当中間連結会計期間と同様の区分によった場合、前中間連結会計期間における「中間素材」の売上高は70,668百万円、営業利益は7,816百万円、「環境・リサイクル」の売上高は12,183百万円、営業利益は821百万円、前連結会計年度における「中間素材」の売上高は138,432百万円、営業利益は13,850百万円、「環境・リサイクル」の売上高は26,008百万円、営業利益は1,769百万円であります。

(注) 2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品 等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉、酸化カドミウム、薄膜材料、半導体実装材料（TABテープ）、レアメタル化合物、無機化学品、セラミックス製品、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品、亜鉛板、塗料、研削砥石、単結晶、電線
組立加工	自動車用機能部品、ダイカスト品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	土木・建設・電気防蝕等のエンジニアリング
サービス等	商業、金融、不動産賃貸、情報システム

(注) 3 . 会計処理基準等の変更

(1) 固定資産の減価償却方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社の奥会津地熱㈱が有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて営業費用は、鉱山・基礎素材において742百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,665	23,595	14,302	4,720	192,284	-	192,284
(2)セグメント間の内部売上高	8,892	53	2,130	714	11,790	(11,790)	-
計	158,557	23,649	16,432	5,435	204,074	(11,790)	192,284
営業費用	147,255	23,154	14,861	5,632	190,904	(12,210)	178,693
営業利益	11,301	494	1,571	197	13,170	(420)	13,590

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	157,815	31,157	188,973	-	188,973
(2)セグメント間の内部売上高	5,380	2,267	7,648	(7,648)	-
計	163,196	33,425	196,622	(7,648)	188,973
営業費用	149,955	33,573	183,529	(8,199)	175,330
営業利益	13,240	148	13,092	(550)	13,643

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	314,761	63,847	378,608	-	378,608
(2)セグメント間の内部売上高	10,931	3,583	14,514	(14,514)	-
計	325,692	67,430	393,123	(14,514)	378,608
営業費用	300,489	67,658	368,147	(15,280)	352,867
営業利益	25,202	227	24,975	(765)	25,740

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 当中間連結会計期間より、重要性の観点から「北米」及び「アジア」を区分表示しております。

前中間連結会計期間における「北米」の売上高は16,731百万円、営業利益は578百万円、「アジア」の売上高は12,279百万円、営業利益は561百万円、また前連結会計年度における「北米」の売上高は32,420百万円、営業利益は677百万円、「アジア」の売上高は25,736百万円、営業利益は70百万円であります。

3. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

北米・・・米国

アジア・・・台湾、中国、マレーシア、タイ

その他・・・アイルランド、イギリス、フランス、ペルー

#### 4. 会計処理基準等の変更

##### (1) 固定資産の減価償却方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社の奥会津地熱(株)が有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べて日本の営業費用は742百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

##### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	21,960	24,062	6,293	52,315
・ 連結売上高	-	-	-	192,284
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.42%	12.51%	3.27%	27.20%

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	21,697	22,975	44,673
・ 連結売上高	-	-	188,973
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.48%	12.16%	23.64%

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	41,238	45,185	86,424
・ 連結売上高	-	-	378,608
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.89%	11.94%	22.83%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 当中間連結会計期間より、重要性の観点から「北米」を区分表示しております。

前中間連結会計期間における「北米」の海外売上高は18,430百万円、また前連結会計年度における「北米」の売上高は36,331百万円であります。

3. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

北米 ……米国

その他の地域 ……ドイツ、イギリス、フランス、ペルー

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

	当 中 間 連結会計期間			前 中 間 連結会計期間			前連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
1. 借主側									
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,889	1,411	2,478	3,126	1,325	1,801	3,249	1,245	2,003
工具器具備品等	4,225	1,846	2,379	2,620	1,338	1,281	2,769	1,207	1,562
合 計	8,115	3,258	4,857	5,747	2,664	3,083	6,018	2,453	3,565

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1,448	1,002	1,087
1 年 超	3,957	2,214	3,003
合 計	5,406	3,216	4,090

(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	696	581	1,108
減 価 償 却 費 相 当 額	696	581	1,108

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ - ス 料			
1 年 内	449	548	460
1 年 超	592	866	610
合 計	1,042	1,414	1,071

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	109	45	99
1 年 超	441	87	432
合 計	551	133	531

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	469	471	1
合計	469	471	1

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	4,862	8,926	4,063
(2) 債券	4	36	32
(3) その他	-	-	-
合計	4,867	8,963	4,095

#### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1) 満期保有目的の債券

利付金融債 40 百万円

##### (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,819 百万円

非公募の内国債券 240 百万円

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	7,123	7,420	296
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	7,123	7,420	296

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

6,171 百万円

非公募の内国債券

240 百万円

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	4,234	4,840	605
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	4,234	4,840	605

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)

5,849 百万円

非公募の内国債券

240 百万円

## デリバティブ取引

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	1,854	1,837	16
	買建	1,932	1,769	163
通 貨	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	343	25	25
商 品	金属先渡取引			
	売建	691	679	11
	買建	1,651	1,847	195
合 計				305

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	1,426	1,417	9
	買建	6,887	7,036	149
通 貨	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	514	33	33
金 利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払変動	5,975	806	806
商 品	金属先渡取引			
	売建	83	80	2
	買建	4,207	3,985	221
合 計				834

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。



(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引			
	売建	66	65	0
	買建	3,955	3,956	0
	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払日本円	370	21	21
金 利	金利スワップ取引			
	受取変動・支払変動	5,997	1,226	1,226
商 品	金属先渡取引			
	売建	305	284	21
	買建	2,528	2,627	98
合 計				1,084

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上掲のデリバティブ取引は主に在外子会社分で、オフバランスとなっているものであります。

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月31日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横原 紘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 泥谷 辰夫

TEL ( 03 ) 5437 - 8028

中間決算取締役会開催日 平成15年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	110,970	18.2	4,578	27.1	9,981	54.9
14年 9月中間期	135,677	5.7	6,278	23.8	6,443	0.4
15年 3月期	262,162	-	10,566	-	10,820	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	526	125.5	0.92
14年 9月中間期	2,064	66.2	3.69
15年 3月期	1,767	-	3.05

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 572,888,425株 14年 9月中間期 559,287,294株  
15年 3月期 559,263,107株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	5.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	231,164	84,488	36.5	147.49
14年 9月中間期	241,296	82,705	34.3	147.88
15年 3月期	240,824	82,586	34.3	147.57

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 572,865,721株 14年 9月中間期 559,281,317株  
15年 3月期 559,220,218株

2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 100,445株 14年 9月中間期 24,474株  
15年 3月期 85,573株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	212,000	14,000	500	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円87銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>. 流動資産</b>	90,041	112,609	101,901
現金及び預金	6,088	16,879	6,375
受取手形	1,509	2,314	1,939
売掛金	34,906	41,733	38,528
製品	8,941	9,295	11,724
副産物	164	100	79
半製品及び仕掛品	10,164	10,583	10,458
原材料	6,366	18,068	18,791
貯蔵品	644	643	674
前渡金	836	1,654	908
前払費用	1,563	1,475	1,427
未収入金及び立替金	7,674	5,293	4,955
短期貸付金	9,431	3,377	5,150
繰延税金資産	1,202	1,285	1,141
デリバティブ債権	371	621	431
繰延ヘッジ損失	526	481	413
その他	1,031	176	288
貸倒引当金	1,382	1,373	1,386
<b>. 固定資産</b>	141,122	128,686	138,923
<b>1. 有形固定資産</b>	58,576	59,895	59,248
建物	33,740	33,234	33,752
構築物	10,843	10,695	10,959
機械装置	102,645	102,342	102,717
車両運搬具	795	812	809
工具器具備品	9,141	8,606	8,973
土地	18,873	18,825	18,873
建設仮勘定	1,436	689	607
減価償却累計額	118,898	115,310	117,445
<b>2. 無形固定資産</b>	1,115	969	1,158
諸権利	1,115	969	1,158
<b>3. 投資その他の資産</b>	81,430	67,822	78,516
投資有価証券	10,777	12,080	9,232
関係会社株式	35,523	37,824	40,526
長期貸付金	30,676	16,919	27,514
繰延税金資産	9,425	5,611	5,986
その他	2,144	2,142	2,209
貸倒引当金	7,117	6,756	6,951
<b>資産合計</b>	231,164	241,296	240,824

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日)	前中間期 (平成14年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
<b>負債の部</b>			
・流動負債	82,706	104,885	103,762
買掛金	12,870	13,128	13,664
短期借入金	46,057	51,481	49,049
コマーシャルペーパー	5,000	-	5,000
社債(一年以内償還)	-	5,000	-
転換社債(一年以内償還)	-	13,371	13,371
未払金	5,894	5,905	6,506
未払消費税等	502	942	840
未払法人税等	231	1,831	415
未払費用	580	372	550
前受金	569	169	11
預り金	7,786	9,355	11,166
賞与引当金	2,341	2,381	2,375
デリバティブ債務	526	490	414
繰延ヘッジ利益	345	453	397
・固定負債	63,968	53,704	54,475
社債	10,000	-	-
長期借入金	40,121	42,665	41,668
退職給付引当金	11,744	8,889	10,616
役員退職慰労引当金	507	540	594
金属鉱業等鉱害防止引当金	126	123	123
関係会社損失引当金	1,106	1,106	1,106
その他	362	379	366
<b>負債の部計</b>	146,675	158,590	158,238
<b>資本の部</b>			
・資本金	42,129	42,129	42,129
・資本剰余金	22,557	18,570	18,570
1. 資本準備金	22,557	18,570	18,570
・利益剰余金	18,139	21,818	21,522
1. 利益準備金	2,406	2,406	2,406
2. 任意積立金	12,435	12,493	12,493
圧縮記帳積立金	1,435	1,493	1,493
別途積立金	11,000	11,000	11,000
3. 中間[当期]未処分利益 (中間[当期]純利益)	3,297 ( 526 )	6,918 ( 2,064 )	6,622 ( 1,767 )
・その他有価証券評価差額金	1,696	196	390
・自己株式	33	9	26
<b>資本の部計</b>	84,488	82,705	82,586
<b>負債・資本合計</b>	231,164	241,296	240,824

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	110,970	%	135,677	%	262,162	%
売 上 原 価	94,837	85.5	117,306	86.5	227,225	86.7
売 上 総 利 益	16,133	14.5	18,371	13.5	34,936	13.3
販売費及び一般管理費	11,554	10.4	12,093	8.9	24,370	9.3
営 業 利 益	4,578	4.1	6,278	4.6	10,566	4.0
営 業 外 収 益	7,546	6.8	1,846	1.3	3,768	1.4
受 取 利 息	152		119		216	
受 取 配 当 金	6,050		447		537	
そ の 他 雑 収 益	1,342		1,278		3,014	
営 業 外 費 用	2,143	1.9	1,680	1.2	3,514	1.3
支 払 利 息	635		800		1,552	
そ の 他 雑 費 用	1,508		880		1,962	
経 常 利 益	9,981	9.0	6,443	4.7	10,820	4.1
特 別 利 益	227	0.2	69	0.1	486	0.2
固 定 資 産 売 却 益	106		45		88	
貸 倒 引 当 金 戻 入	4		16		16	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	115		-		310	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1		7		71	
特 別 損 失	14,571	13.1	3,014	2.2	7,840	3.0
賠 償 金 及 び 補 償 金	248		270		569	
貸 倒 引 当 金 繰 入	165		350		602	
退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却	1,444		1,444		2,889	
固 定 資 産 除 却 損	411		782		1,122	
固 定 資 産 売 却 損	0		2		15	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		153		2,518	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		9		8	
関 係 会 社 株 式 消 却 損	0		-		108	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,141		-		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		0		4	
棚 卸 資 産 売 却 損	3,158		-		-	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,362	3.9	3,497	2.6	3,467	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	548	0.5	1,983	1.5	2,604	1.0
法 人 税 等 調 整 額	4,384	3.9	549	0.4	904	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	526	0.5	2,064	1.5	1,767	0.7
前 期 繰 越 利 益	3,824		4,854		4,854	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,297		6,918		6,622	

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
    - ・時価のないもの  
総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 金属・環境事業本部 : 銅及び亜鉛・鉛系統……………後入先出法による原価基準  
貴金属系統……………先入先出法による原価基準
  - 銅箔事業本部 : ……………移動平均法による原価基準
  - セラミックス事業部、パーライト事業部 : ……………総平均法による原価基準
  - その他の事業部 : ……………後入先出法による原価基準
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
主として定率法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を適用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準移行時差異(14,449百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。
  - (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金  
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。
  - (6) 関係会社損失引当金  
関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

### (3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

## 【注記事項】

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 担保提供資産			
有形固定資産	25,954	37,586	37,097
投資有価証券	1,947	1,162	1,146
関係会社株式	6,088	6,200	6,088
上記に対応する債務			
長期借入金(1年以内返済予定含む)	6,015	7,816	6,929
第三者の借入金	300	387	352
2. 保証債務			
	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証	28,789 (27,263)	19,523 (17,317)	22,189 (20,515)
(2) 債務保証予約	15,789 (15,789)	31,478 (31,429)	19,261 (19,261)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (百万円)			前中間会計期間 (百万円)			前事業年度 (百万円)		
1. 借主側									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機 械 装 置	1,015	273	742	1,056	418	637	886	265	620
工 具 器 具 備 品	1,932	742	1,189	1,420	772	648	1,582	619	963
そ の 他	831	265	566	714	296	417	679	317	362
合 計	3,779	1,281	2,498	3,191	1,487	1,703	3,148	1,201	1,946

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	768	555	633
1 年 超	2,279	1,281	1,844
合 計	3,047	1,837	2,478

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	333	343	639
減価償却費相当額	333	343	639

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
1 年 内	179	179	179
1 年 超	-	179	89
合 計	179	358	268

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	109	45	99
1 年 超	441	87	432
合 計	551	133	531

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。  
 なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。  
 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,470百万円	2,065百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	1,780百万円	1,433百万円
計	752百万円	4,251百万円	3,498百万円

2. 前中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,494百万円	2,089百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	1,485百万円	1,138百万円
計	752百万円	3,980百万円	3,227百万円

3. 前事業年度末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405百万円	2,268百万円	1,863百万円
(2) 関連会社株式	347百万円	1,434百万円	1,086百万円
計	752百万円	3,702百万円	2,949百万円

製品別売上高

(金額単位：百万円)

製品名		当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		対前中間期 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎 素材 部門	亜鉛	9,421	8.5%	11,240	8.3%	83.8%
	銅	4,687	4.2	17,263	12.7	27.2
	金	15,200	13.7	18,869	13.9	80.6
	銀	2,168	2.0	1,932	1.4	112.2
	硫酸	1,304	1.2	1,490	1.1	87.5
	その他地金・合金	2,469	2.2	2,673	2.0	92.4
	社内売上高控除	1,874	1.7	2,667	2.0	70.3
計		33,377	30.1	50,803	37.4	65.7
中間 素材 部門	電子材料	29,000	26.1	35,750	26.3	81.1
	レアメタル化合物	2,736	2.5	2,514	1.9	108.8
	無機化学品	4,500	4.1	3,620	2.7	124.3
	セラミックス製品	1,996	1.8	1,647	1.2	121.2
	パライト	1,364	1.2	1,298	1.0	105.1
	伸銅品	8,324	7.5	8,076	6.0	103.1
	亜鉛板	906	0.8	853	0.6	106.2
計		48,828	44.0	53,761	39.7	90.8
組立 部門 加工	自動車用機能部品	12,480	11.2	13,392	9.9	93.2
	ダイカスト	6,298	5.7	6,354	4.7	99.1
	その他	4,653	4.2	6,231	4.5	74.7
計		23,432	21.1	25,979	19.1	90.2
サ 環 部 境 門 ク ・ ル リ	鉛	2,347	2.1	2,242	1.7	104.7
	その他	2,984	2.7	2,891	2.1	103.2
		5,331	4.8	5,133	3.8	103.9
合計		110,970	100.0	135,677	100.0	81.8
(うち輸出額)		(15,620)	(14.1)	(16,481)	(12.1)	(94.8)

- (注)
- ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
  - ・各売上高には受託収入を含んでおります。
  - ・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。

平成15年10月31日

各位

三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎1-11-1  
 コード番号 5706 東証(第1部)  
 お問い合わせ先  
 広報室長 泥谷辰夫  
 電話 03-5437-8028  
 財務部 会計課長 久保田勝巳  
 電話 03-5437-8031

中間期決算発表に伴う業績予想の修正について

平成16年3月期業績について、本年8月4日(連結)および9月8日(個別)発表の業績予想を本日の中間期決算発表に伴い以下のとおり修正いたします。

1. 連結業績予想

	中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)				通期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			
	前回予想 (A)	決算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前回予想 (A)	今回修正 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率
単位	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
売上高	194,000	192,284	1,716	0.9	395,000	380,000	15,000	3.8
営業利益	13,000	13,590	590	4.5	29,600	29,600	0	0.0
経常利益	11,000	12,429	1,429	13.0	25,800	27,000	1,200	4.7
当期純利益	1,600	5,865	4,265	266.6	7,900	10,500	2,600	32.9

2. 個別業績予想

	中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)				通期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			
	前回予想 (A)	決算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前回予想 (A)	今回修正 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率
単位	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
売上高	107,400	110,970	3,570	3.3	215,000	212,000	3,000	1.4
営業利益	4,800	4,578	222	4.6	9,800	9,300	500	5.1
経常利益	9,300	9,981	681	7.3	13,400	14,000	600	4.5
当期純利益	900	526	374	41.6	300	500	200	66.7

3. ご参考 前期の実績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	連結		個別	
	中間期	通期	中間期	通期
単位	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	188,973	378,608	135,677	262,162
営業利益	13,643	25,740	6,278	10,566
経常利益	10,818	21,226	6,443	10,820
当期純利益	3,248	3,085	2,064	1,767

4. 修正理由

連結中間純利益が増益となりましたのは、各事業部門の業績が予想に比べて総じて好調であったことに加え、子会社(三井金属ネザーランド社)の解散に伴う株式評価損の税効果を連結業績上で認識することとなったためであります。

また、通期の連結当期純利益につきましても、上記を考慮の上で見直しております。

なお、その他の項目についても差異が生じておりますが、通常の変動の範囲であります。

以上